

ファクトシート：インド・クドゥギ石炭火力発電事業

2015年7月15日

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

1. 事業の概要

クドゥギ石炭火力発電事業は、インド南部のカルナタカ州クドゥギ地区において2,400MW規模の超臨界圧火力発電所の建設を行うものである。この建設にあたって、2014年1月25日、国際協力銀行（JBIC）は株式会社三井住友銀行とともに、インド国営火力発電公社（NTPC Limited）との間で、総額350百万米ドルを限度とする貸付契約を締結した。当事業は2012年に環境森林省が許認可書を発行したが、住民の健康や生態系への影響の懸念から訴訟が提起され、2014年3月12日にはインドの国立環境法廷より認許可を暫定的に差し止める判決が出ている（NTPCが上告し、事件はインドの最高裁判所に係属している）。¹

- 事業目的：2,400MW（800MW×3基）規模の超臨界圧石炭火力発電所の建設（東芝が蒸気タービン発電設備及びボイラ給水ポンプを納入予定）
- 事業実施者：インド国営火力発電公社（NTPC Limited）
- 融資機関：国際協力銀行（JBIC）及び、株式会社三井住友銀行
- 総融資額：約350百万米ドル

	国際協力銀行（JBIC）	三井住友銀行
ローカル・バイヤーズ・クレジット	約155百万米ドル	約104百万米ドル
バイヤーズ・クレジット	約55百万米ドル	約36百万米ドル
合計	約210百万米ドル	約140百万米ドル

¹ Deccan Herald, "Kudgi kicks up green storm," May 30 2012

<http://www.deccanherald.com/content/253345/kudgi-kicks-up-green-storm.html>

判決文については、以下のウェブサイトから入手することができる。

<https://www.elaw.org/content/mp-patil-v-union-india-appeal-no-12-2012-13-march-2014-stage-i-kudgi-coal-fired-power-plant->

➤ 事業サイト： インド南部カルナタカ州ビジャープル地区



2. 主な経緯

2009年3月30日	環境森林省が環境影響評価（EIA）の委託条件書（TOR）を承認
2010年5月	EIAの現地調査開始
2012年1月25日	環境森林省が環境許可書を発行
2013年3月	JBICが現地実査を実施
2014年1月25日	JBIC及び三井住友銀行がNTPCに対して3億5千万ドルの融資を決定
2014年3月13日	インドの国立環境法廷は、建設予定地の用途・態様等に関して、NTPCから提出された資料に瑕疵があったこと等を理由に、環境許可書の効力を暫定的に停止する旨を判決。NTPCは上告し、現在最高裁判所に事件が係属中。
2014年3月17日	JBICが環境レビュー結果を公開
2014年7月5日	発電所建設予定地付近の農民や近隣住民の抗議活動に対して警官が発砲、催涙弾を使用。少なくとも2名の抗議者が負傷。
2015年4月	報道ベースでは、第1ユニットの工事の約80%が完了

3. 現在の状況・問題点

- Almati ダムの水不足緩和策に関する追加調査の必要性：本事業は Almati ダムからの取水を行うことになっているが、Almati ダムの乾季の水量は極めて危険なレベルにあり、飲料水や灌漑用水の給水

制限が生じている。²本事業によって水不足をさらに深刻化させる恐れがあるが、EIA ではこの影響が評価されておらず、追加調査が必要である。

- 燃焼灰廃棄場の影響回避・最小化策に関する追加調査の必要性：燃焼灰廃棄場の下流に9つの飲料水及び灌漑用水タンクが存在しており、住民の健康へのリスクが懸念される。JBIC の環境社会配慮ガイドラインでは、最小化策・緩和策検討の前に回避策を優先的に検討することが要件となっているが、EIA では燃焼灰廃棄場の回避・最小化の検討が行われておらず、追加調査が必要である。
- 住民移転計画書の公開の必要性：JBIC は現地で公開されていないという理由から、補償や生計回復等の情報が含まれている住民移転計画書を公開していない。しかし、JBIC の環境社会配慮ガイドラインでは住民移転計画は公開することが借入人の要件となっている。
- 近隣住民による抗議の継続：発電所建設予定地付近の農民や近隣住民は、今後想定される大気汚染等の環境問題や近隣住民に対する経済的恩恵が不十分であることを理由に抗議活動を行っている。2014年7月5日には、発電所建設予定地付近の農民や近隣住民の抗議活動に対して警官が発砲、催涙弾を使用する事件が発生し、少なくとも2名の抗議者が負傷した。報道によれば、発電所の建設はこれにより一時中断したが、その後建設作業は再開され、住民の抗議も続いているとのことである。
- 住民からの訴訟提起：当事業は2012年に環境森林省が許認可書を発行したが、住民の健康や生態系への影響の懸念から環境森林省の管理行政庁であるインド政府及びNTPCを相手方とする訴訟が提起された。2014年3月13日に、インド国立環境法廷は、NTPCが建設予定地の用途、状態等に関して誤った情報等を提供したことを理由として、環境森林省が発行した許認可書の暫定的効力停止や補償価格の再検討を求める旨の判決を出した。なお、NTPCと反対住民の間の訴訟は係争中であり、2015年7月現在インド最高裁判所に係属中である。

² The Hindu, "Delay in monsoon likely to aggravate water shortage," June 15, 2012
<http://www.thehindu.com/todays-paper/tp-national/tp-karnataka/delay-in-monsoon-likely-to-aggravate-water-shortage/article3530530.ece>